平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名　岡野バルブ製造株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　6492　URL　http://www.okano-valve.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡野　正紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 岡野　武治　TEL 093-372-9214

定時株主総会開催予定日　平成25年2月27日　配当支払開始予定日　平成25年2月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年2月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	8,347	△18.1	338	△57.9	458	△51.2	197	△48.7
23年11月期	10,195	△19.4	803	△49.1	939	△45.7	384	△62.2

(注)包括利益　24年11月期　200百万円　(△47.5%)　23年11月期　381百万円　(△62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	11.14	―	2.3	4.2	4.1
23年11月期	21.51	―	4.5	8.1	7.9

(参考) 持分法投資損益　24年11月期　3百万円　23年11月期　24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	10,635	8,672	81.5	490.82
23年11月期	11,156	8,669	77.7	484.97

(参考) 自己資本　24年11月期　8,672百万円　23年11月期　8,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	1,843	△151	△255	3,239
23年11月期	△289	△262	△212	1,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	―	4.00	―	4.00	8.00	143	37.2	1.7
24年11月期	―	4.00	―	4.00	8.00	141	71.8	1.6
25年11月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		128.8	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月 1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,718	△21.2	△198	―	△135	―	△145	―	△8.19
通期	8,672	3.9	107	△68.4	182	△60.3	110	△44.2	6.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	17,930,000 株	23年11月期	17,930,000 株
② 期末自己株式数	24年11月期	260,199 株	23年11月期	52,689 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	17,703,084 株	23年11月期	17,877,369 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	8,343	△18.2	269	△61.1	402	△50.7	169	△53.0
23年11月期	10,193	△19.4	692	△53.2	816	△49.7	360	△62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	9.57	―
23年11月期	20.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	9,999	8,056	80.6	455.94
23年11月期	10,538	8,081	76.7	452.05

(参考) 自己資本 24年11月期 8,056百万円 23年11月期 8,081百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月 1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,717	△21.2	△200	―	△140	―	△150	―	△8.47
通期	8,670	3.9	100	△62.9	170	△57.8	100	△41.0	5.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）追加情報 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
（開示の省略） …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の継続から一部に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務危機による世界経済の減速、長期化する円高や輸出不振に加え、原子力発電所の再稼働問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く原子力発電業界におきましては、国内原子力発電所の運転停止により過大な燃料費を負担している各電力会社をはじめ、関連事業者は極めて厳しい環境の下で事業活動を営むこととなりました。

このような発電業界、中でも原子力発電領域に軸足を置く当社グループにおいては、新規原子力発電所向けバルブの販売や定期検査工事など収益形成の柱となる大型案件が大幅に減少し、また長引く円高の影響から海外向けバルブ販売も低迷するなど、期初から厳しい状況となりました。特に期後半は、更に縮小傾向で推移することとなり、期末に国内原子力発電所向け売上予定案件の一部が先送りとなったこともあり、当連結会計年度の売上高は8,347百万円（前連結会計年度比18.1％減）となりました。

損益面におきましては、売上高減少による減益幅を最小限にとどめるため、組織のスリム化、予算管理の徹底、機動的な要員配置、固定費の抑制など、より踏み込んだコスト削減を展開してまいりましたが、工場稼働率の低下やメンテナンス待機工数の増加などが収益を圧迫したため、経常利益は458百万円（前連結会計年度比51.2％減）となりました。また、当期純利益につきましては、災害による損失等の計上もあり197百万円（前連結会計年度比48.7％減）にとどまりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成23年度補助金の一部64百万円が含まれております。

事業別の状況は以下のとおりです。

国内向けのバルブ事業におきましては、新設プラントである大間原子力発電所、広野火力発電所6号機、上越火力発電所2号系列2軸などへの販売が中心となりました。しかしながら、原子力発電所定期検査工事の大幅な減少からバルブ部品の取り換え需要が減少したほか、全般的に中・小規模の火力案件に終始し、期後半には大間原子力発電所向け弁の売上の一部が次期へ先送りとなったこともあり、売上高は前期を下回りました。

海外向けバルブ事業におきましても、中国や台湾向けなどを中心に広範囲な販売に注力しましたが、長引く円高による価格競争力の低下が大きく影響し、売上高は前期を大幅に下回ることとなりました。

このような原子力発電所向け案件と海外案件の減少により、営業損益ベースでは損失を計上いたしました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は4,246百万円（前連結会計年度比13.2％減）、営業損失は66百万円（前連結会計年度は営業利益26百万円）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は、740百万円（前連結会計年度比29.0％減）となり、バルブ売上高の17.4％となっております。

メンテナンス事業におきましては、長期にわたる国内原子力発電所の運転停止の影響を大きく受けることとなり、定期検査工事の減少から事業領域は大幅に縮小いたしました。その活動は、上半期に計上された柏崎刈羽原子力発電所5号機および6号機や東海第二原子力発電所の定期検査工事などを除き、いずれも小規模なものに終始し、特に下半期は原子力に比べて収益性の低い火力発電所用弁のメンテナンスが中心とならざるを得ませんでした。このような厳しい事業環境の中で、自社製自動補修機器を用いた特殊工事の施工や福島地区における除染などの復興関連工事にも注力してまいりましたが、期を通じた工事量減少を補うまでには至らず、さらに期後半には浜岡原子力発電所のSRV（主蒸気逃がし安全弁）工事が先送りとなったこともあり、売上、利益ともに前期を大幅に下回ることとなりました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は4,101百万円（前連結会計年度比22.7％減）、営業利益は927百万円（前連結会計年度比30.9％減）となりました。

②　次期の見通し

国内原子力発電所の動向が依然として不透明な状況にあることから、バルブ事業、メンテナンス事業ともに火力発電所向けの販売・サービスが主力となります。売上高については、国内の新設火力発電所や台湾向けのバルブ販売を中心にほぼ当期並みの水準を見込んでおりますが、損益面においては、これまで収益形成に寄与してきた原子力発電所定期検査工事が見込めないことから、当期を下回るものと予想されます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高8,672百万円（前連結会計年度比3.9％増）、営業利益107百万円（前連結会計年度比68.4％減）、経常利益182百万円（前連結会計年度比60.3％減）、当期純利益110百万円（前連結会計年度比44.2％減）を見込んでおります。

ただし、これらの予想及び進捗は国内原子力プラントの再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、10,635百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ520百万円の減少となりました。

（負債）

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、1,962百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、8,672百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、当連結会計年度末には3,239百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益416百万円のほか、主に売上債権、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,133百万円増加し、1,843百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得の減少により、前連結会計年度に比べ111百万円増加し、△151百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支払額56百万円を実施したことにより、前連結会計年度に比べ42百万円減少し、△255百万円となりました。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	67.4	68.9	69.7	77.7	81.5
時価ベースの自己資本比率	64.4	122.2	94.4	35.7	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.3	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.8	123.7	317.3	―	1,129.5

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
※平成24年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、競争力の強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に活用してまいります。

これらを勘案し、当期の期末配当は１株当たり４円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を考慮して、中間配当金は１株当たり４円、期末配当金も１株当たり４円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度末におきましては、最近の有価証券報告書（平成24年２月29日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標

平成23年11月期決算短信（平成24年１月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http:// www.okano-valve.co.jp/
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

バルブ事業におきましては、国内の新規原子力発電所の建設計画凍結により、現状では大間原子力発電所に続く新規案件が皆無となっております。このような状況の下、当社グループにおきましては、先進的バルブメーカーとしての企業価値を高度化させるために、海外原子力発電所建設計画段階からの具体的参画活動の推進をはじめ、製造工程の集約化、受注生産形態のみに依存しない生産体制の確立など、企業戦略の迅速な転換を図ってまいります。

メンテナンス事業においては、原子力発電所の運転停止が続く間は定期検査工事が見込めないため、火力発電所を中心とした付加価値の高い特殊工事の拡充のほか、震災復興工事への展開強化が不可欠となります。また、顧客満足度の向上を目的とした巡回サービスやサイトセールス活動を継続的に実行し、潜在的な需要を受注につなげてまいります。

現在、原子力関連業界においては事業領域の縮小に伴う企業間競争が激化しております。最終的にその優劣は、マーケットに対する戦略的対応と財務基盤の健全性によって左右されるものと考えております。今後、当社グループが業績を回復し収益を伸長させていくためには、何よりも国内原子力発電所の再稼働が大きな前提となりますが、当社グループとしましては、来たるべき国内発電業界の回復と海外バルブ需要の増大を見据え、これまで震災を契機に培ってきた効果的な企業戦略の実行と利益創出体質の更なる進化を追求しながら、強固かつ筋肉質な事業基盤を構築してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,577	3,559,146
受取手形及び売掛金	3,657,223	2,938,936
製品	102,193	101,885
仕掛品	1,746,331	849,870
原材料	103,539	98,923
繰延税金資産	231,324	174,227
その他	54,090	80,556
流動資産合計	7,956,280	7,803,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,268,987	2,224,632
減価償却累計額	△1,485,122	△1,511,305
建物及び構築物（純額）	783,865	713,327
機械装置及び運搬具	4,319,435	4,294,851
減価償却累計額	△3,247,848	△3,379,090
機械装置及び運搬具（純額）	1,071,587	915,760
土地	240,084	241,544
リース資産	376,907	376,907
減価償却累計額	△95,385	△151,991
リース資産（純額）	281,521	224,916
建設仮勘定	－	10,847
その他	719,394	677,098
減価償却累計額	△547,143	△547,212
その他（純額）	172,251	129,886
有形固定資産合計	2,549,310	2,236,283
無形固定資産	23,213	28,005
投資その他の資産		
投資有価証券	168,902	176,537
繰延税金資産	386,668	303,144
その他	79,568	90,698
貸倒引当金	△7,600	△2,700
投資その他の資産合計	627,539	567,680
固定資産合計	3,200,063	2,831,968
資産合計	11,156,344	10,635,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,859	213,375
リース債務	59,822	59,797
未払法人税等	108,401	6,535
未払費用	358,378	292,517
賞与引当金	51,730	42,718
工事損失引当金	61,927	81,976
ＰＣＢ処理引当金	8,500	5,800
その他	176,791	132,501
流動負債合計	1,175,411	835,220
固定負債		
リース債務	238,302	178,494
退職給付引当金	849,571	760,939
役員退職慰労引当金	223,177	188,252
固定負債合計	1,311,051	1,127,686
負債合計	2,486,463	1,962,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,876,113	6,931,072
自己株式	△32,182	△87,475
株主資本合計	8,673,931	8,673,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,050	△989
その他の包括利益累計額合計	△4,050	△989
純資産合計	8,669,881	8,672,608
負債純資産合計	11,156,344	10,635,515

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
売上高		
製品売上高	4,891,269	4,246,545
メンテナンス売上高	5,304,577	4,101,085
売上高合計	10,195,847	8,347,631
売上原価		
製品売上原価	4,375,185	3,865,263
メンテナンス売上原価	3,672,846	2,856,040
売上原価合計	8,048,032	6,721,303
売上総利益	2,147,814	1,626,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,374	181,626
給料手当及び賞与	435,061	376,270
福利厚生費	94,799	82,195
賞与引当金繰入額	1,277	950
退職給付費用	31,943	30,514
役員退職慰労金	326	181
役員退職慰労引当金繰入額	17,686	17,618
減価償却費	16,441	19,151
研究開発費	195,235	128,786
その他	366,044	450,848
販売費及び一般管理費合計	1,344,190	1,288,143
営業利益	803,624	338,183
営業外収益		
受取利息	172	177
受取配当金	2,830	3,043
不動産賃貸料	26,304	27,246
持分法による投資利益	24,596	3,167
補助金収入	66,972	64,110
その他	18,426	25,083
営業外収益合計	139,303	122,829
営業外費用		
支払利息	1,911	1,632
賃貸借契約解約損	1,411	－
会員権評価損	－	500
その他	129	532
営業外費用合計	3,451	2,664
経常利益	939,475	458,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	15,825	23,713
災害による損失	225,378	17,830
関係会社株式売却損	13,517	－
投資有価証券評価損	1,254	－
特別損失合計	255,975	41,543
税金等調整前当期純利益	683,500	416,805
法人税、住民税及び事業税	248,975	81,241
法人税等調整額	49,965	138,414
法人税等合計	298,940	219,656
少数株主損益調整前当期純利益	384,559	197,148
当期純利益	384,559	197,148

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	384,559	197,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,517	3,060
その他の包括利益合計	△3,517	3,060
包括利益	381,042	200,209
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	381,042	200,209
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
当期首残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
当期首残高	6,652,450	6,876,113
当期変動額		
剰余金の配当	△160,897	△142,189
当期純利益	384,559	197,148
当期変動額合計	223,662	54,959
当期末残高	6,876,113	6,931,072
自己株式		
当期首残高	△32,050	△32,182
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△55,292
当期変動額合計	△131	△55,292
当期末残高	△32,182	△87,475
株主資本合計		
当期首残高	8,450,400	8,673,931
当期変動額		
剰余金の配当	△160,897	△142,189
当期純利益	384,559	197,148
自己株式の取得	△131	△55,292
当期変動額合計	223,531	△333
当期末残高	8,673,931	8,673,597

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△533	△4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,517	3,060
当期変動額合計	△3,517	3,060
当期末残高	△4,050	△989
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△533	△4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,517	3,060
当期変動額合計	△3,517	3,060
当期末残高	△4,050	△989
純資産合計		
当期首残高	8,449,866	8,669,881
当期変動額		
剰余金の配当	△160,897	△142,189
当期純利益	384,559	197,148
自己株式の取得	△131	△55,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,517	3,060
当期変動額合計	220,014	2,727
当期末残高	8,669,881	8,672,608

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,500	416,805
減価償却費	342,768	377,008
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,970	△9,012
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△139,204	△88,631
工事損失引当金の増減額（△は減少）	61,927	20,049
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,418	△34,925
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△4,900
受取利息及び受取配当金	△3,003	△3,220
支払利息	1,911	1,632
持分法による投資損益（△は益）	△24,596	△3,167
投資有価証券評価損益（△は益）	1,254	－
関係会社株式売却損益（△は益）	13,517	－
補助金収入	△66,972	△64,110
固定資産除却損	15,825	23,713
売上債権の増減額（△は増加）	△228,285	718,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,425	901,385
仕入債務の増減額（△は減少）	△226,198	△136,484
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,777	37,331
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,189	9,005
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△145,151	△150,335
その他	2,842	△18,091
小計	206,189	1,992,337
利息及び配当金の受取額	3,803	4,020
利息の支払額	△1,911	△1,632
補助金の受取額	66,972	64,110
法人税等の支払額	△564,893	△214,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,839	1,843,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△628,682	△88,013
有形固定資産の除却による支出	△5,017	△1,438
無形固定資産の取得による支出	△14,234	△8,349
会員権の売却による収入	－	2,750
関係会社株式の売却による収入	49,200	－
補助金の受取額	335,790	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,944	△151,102

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	－
短期借入金の返済による支出	△400,000	－
リース債務の返済による支出	△52,655	△56,605
自己株式の取得による支出	△131	△56,505
配当金の支払額	△160,071	△142,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,857	△255,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△765,641	1,437,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,218	1,801,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,577	3,239,146

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 ２社
岡野サービス㈱、岡野メンテナンス㈱であり、子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数 １社
関連会社は、スペロ機械工業㈱のみであり、持分法を適用しております。
(2) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の岡野サービス㈱及び岡野メンテナンス㈱の決算日は９月30日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
たな卸資産
製品……個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品……個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料……移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置 6～12年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
工事損失引当金……工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

ＰＣＢ処理引当金……ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1　関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
投資有価証券（株式）	56,655千円	59,023千円

2　担保資産の注記

（担保提供資産）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
土地	54,906千円	54,906千円
建物及び構築物	4,218	2,950
計	59,125	57,856

なお、対応する債務はございません。

3

前連結会計年度（平成23年11月30日）

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は266,806千円（仕掛品266,806千円）を相殺表示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は215,352千円（仕掛品215,352千円）を相殺表示しております。

4

前連結会計年度（平成23年11月30日）

国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具646,729千円、有形固定資産その他21,262千円を取得価額より直接減額しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具646,729千円、有形固定資産その他25,211千円を取得価額より直接減額しております。

（連結損益計算書関係）

1　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
一般管理費	195,235千円	128,786千円
当期製造費用	4,366	4,024
計	199,602	132,811

2　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
328,733千円	297,328千円

3　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
32,220千円	20,629千円

4　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	
建物及び構築物	－千円	建物及び構築物	6,411千円
機械装置及び運搬具	4,870	機械装置及び運搬具	704
その他固定資産	5,938	その他固定資産	15,158
解体撤去費他	5,017	解体撤去費他	1,438
計	15,825	計	23,713

5

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用146,538千円、棚卸資産廃棄損41,835千円であります。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用17,830千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,060千円
その他の包括利益合計	3,060

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	―	―	17,930,000株

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,439株	250株	―	52,689株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　250 株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年２月25日定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年２月28日
平成23年６月22日取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年５月31日	平成23年８月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年２月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年２月29日

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	―	―	17,930,000株

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,689株	207,510株	―	260,199株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　207,000 株

単元未満株式の買取りによる増加　510 株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年２月28日定時株主総会	普通株式	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年２月29日
平成24年６月27日取締役会	普通株式	70,680	4.0	平成24年５月31日	平成24年８月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年２月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,679	4.0	平成24年11月30日	平成25年２月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
現金及び預金勘定	2,061,577千円	3,559,146千円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△260,000	△320,000
現金及び現金同等物	1,801,577	3,239,146

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	バルブ事業（千円）	メンテナンス事業（千円）	合計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	4,891,269	5,304,577	10,195,847	－	10,195,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,891,269	5,304,577	10,195,847	－	10,195,847
セグメント利益	26,050	1,340,782	1,366,832	△563,208	803,624
セグメント資産	5,855,575	4,873,868	10,729,444	426,900	11,156,344
その他の項目					
減価償却費	231,329	96,343	327,673	15,095	342,768
持分法適用会社への投資額	56,655	－	56,655	－	56,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,375	106,315	627,690	27,674	655,364

（注）　１.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△563,208千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額426,900千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15,095千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,674千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

２．　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	バルブ事業（千円）	メンテナンス事業（千円）	合計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,545	4,101,085	8,347,631	－	8,347,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,246,545	4,101,085	8,347,631	－	8,347,631
セグメント利益	△66,680	927,146	860,466	△522,282	338,183
セグメント資産	5,863,005	4,340,947	10,203,952	431,562	10,635,515
その他の項目					
減価償却費	227,997	131,264	359,262	17,745	377,008
持分法適用会社への投資額	59,023	－	59,023	－	59,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,053	11,925	85,978	9,018	94,996

（注）　１.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△522,282千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額431,562千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,745千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,018千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
9,151,954	962,636	81,257	10,195,847

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム㈱	4,233,807	バルブ事業、メンテナンス事業
岡野商事㈱	2,484,048	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
7,606,721	612,078	128,832	8,347,631

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム㈱	2,705,075	バルブ事業、メンテナンス事業
岡野商事㈱	2,668,766	バルブ事業、メンテナンス事業
丸紅テクノシステム㈱	939,827	バルブ事業、メンテナンス事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
１株当たり純資産額　484.97円 １株当たり当期純利益金額　21.51円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　490.82円 １株当たり当期純利益金額　11.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
純資産の部の合計額（千円）	8,669,881	8,672,608
普通株式に係る純資産額（千円）	8,669,881	8,672,608
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数（株）	52,689	260,199
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	17,877,311	17,669,801

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	384,559	197,148
普通株式に係る当期純利益（千円）	384,559	197,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	17,877,369	17,703,084

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。